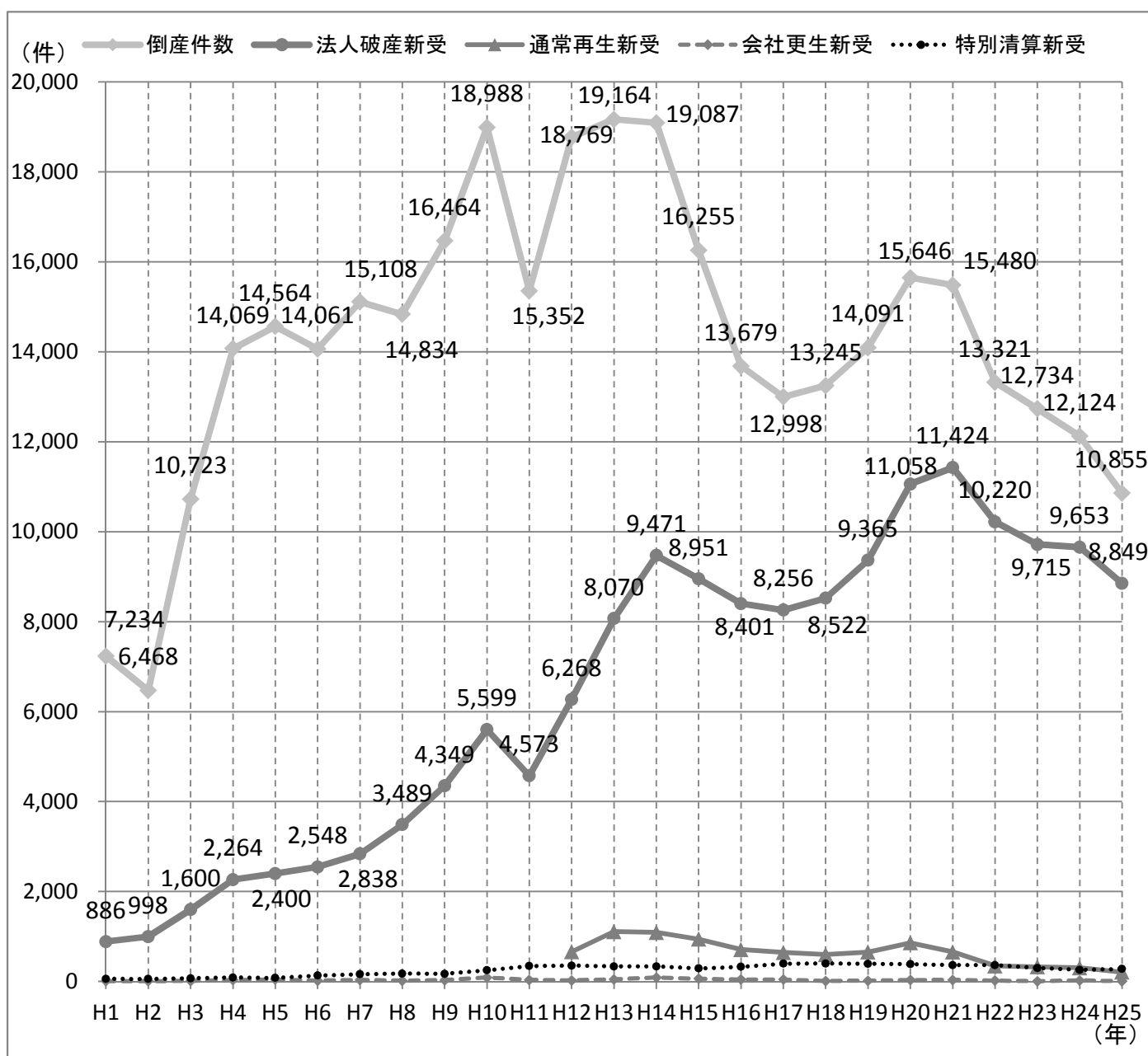


中小企業の倒産件数と法人破産新受事件数等の推移

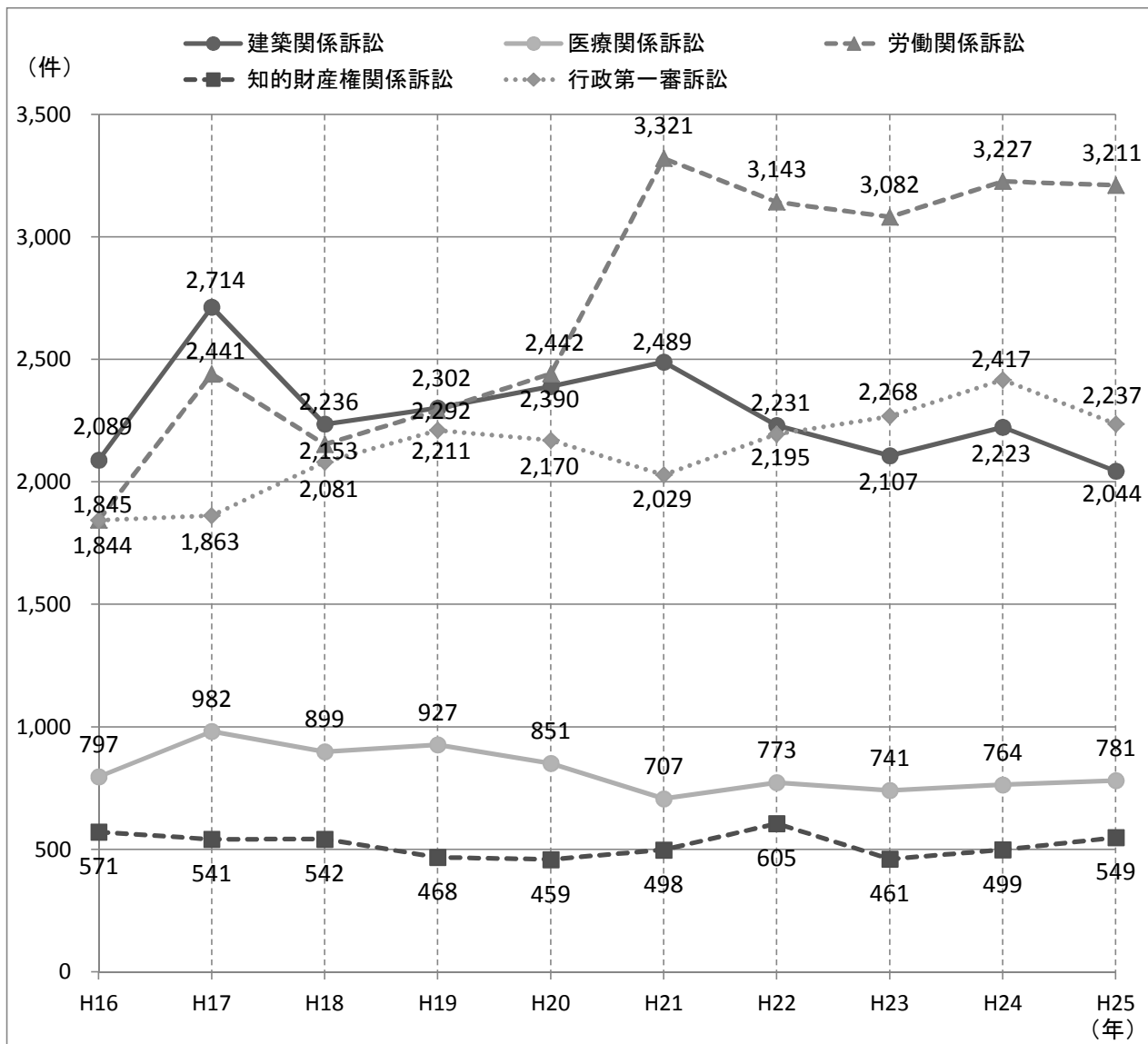


※ 中小企業の倒産件数は、2014年版中小企業白書を基に作成。

※ 「法人破産新受」、「通常再生新受」、「会社更生新受」及び「特別清算新受」は、法曹養成制度改革推進室作成資料を基に作成。

※ 「法人破産」は、法人の破産事件のほか、法人でない社団若しくは財団、相続財産又は信託財産の破産事件を含む。

第一審通常訴訟（事件の種類別）の新受事件数（地裁）の推移



※ 最高裁判所提供データを基に作成。

※ 建築関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち建築請負代金等及び建築瑕疵による損害賠償を指す。

※ 医療関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち医療行為による損害賠償を指す。

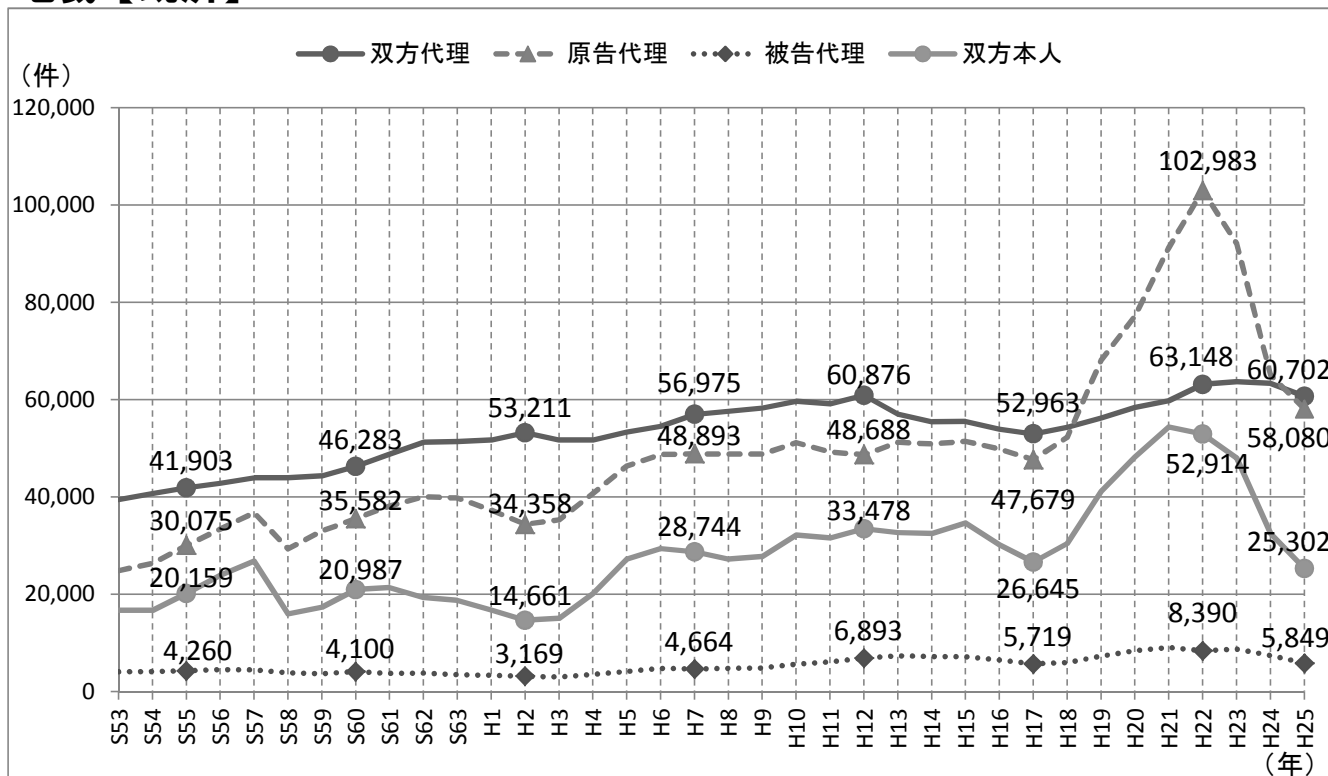
※ 労働関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち労働に関する訴え及び金銭目的以外の労働に関する訴えを指す。

※ 知的財産権関係訴訟は、金銭を目的とする訴えのうち知的財産権に関する訴え及び金銭目的以外の知的財産権に関する訴えを指す。

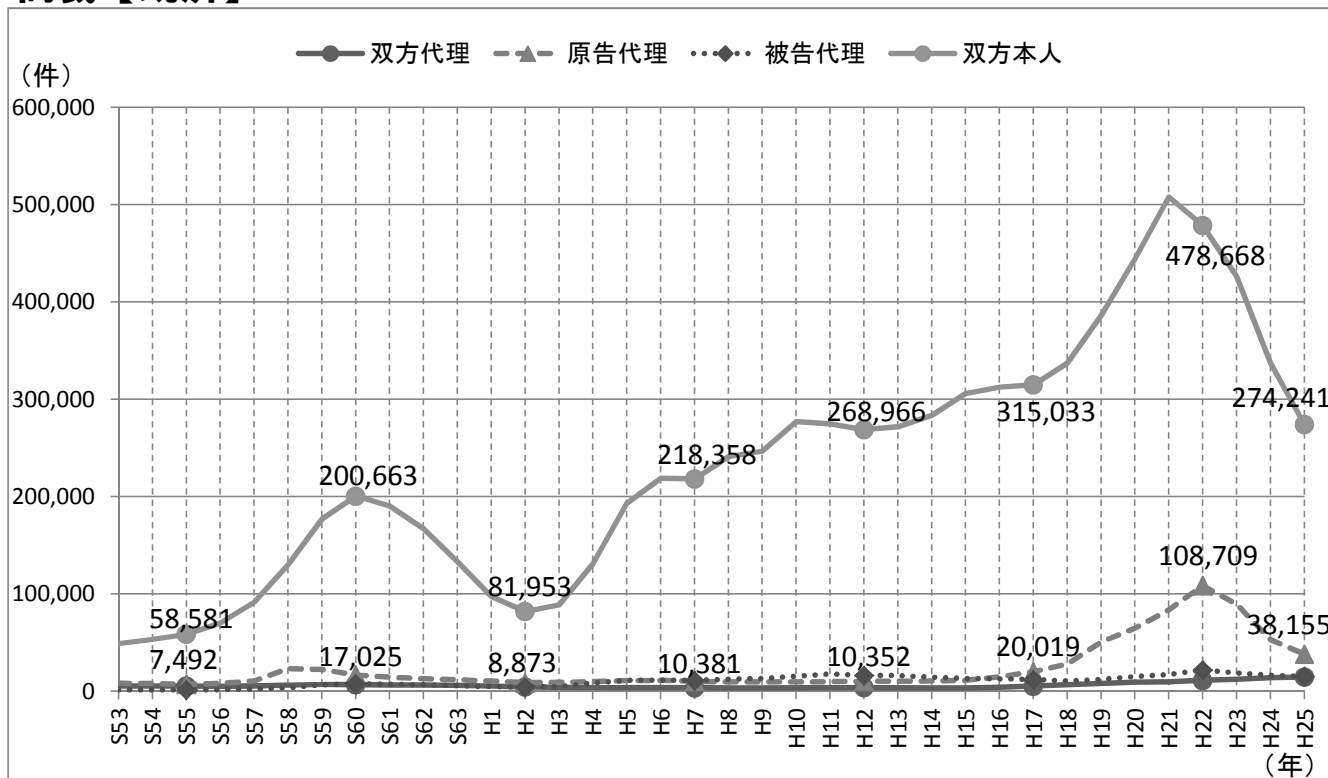
※ 行政第一審訴訟以外の訴訟の平成16年の新受事件数は、4月1日から12月31日までの数値である。

民事第一審通常訴訟「代理事件数」の推移

地裁【既済】



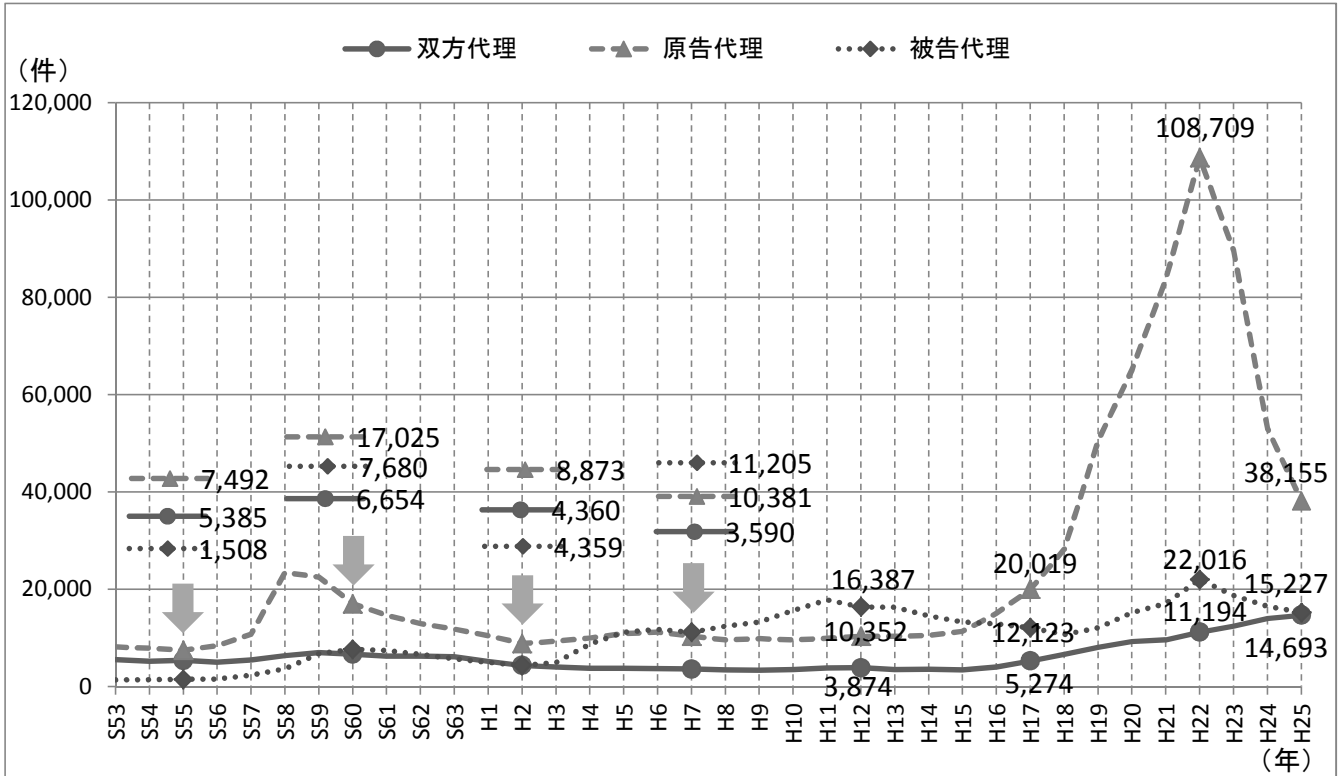
簡裁【既済】



※ 簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

民事第一審通常訴訟「代理事件数」の推移

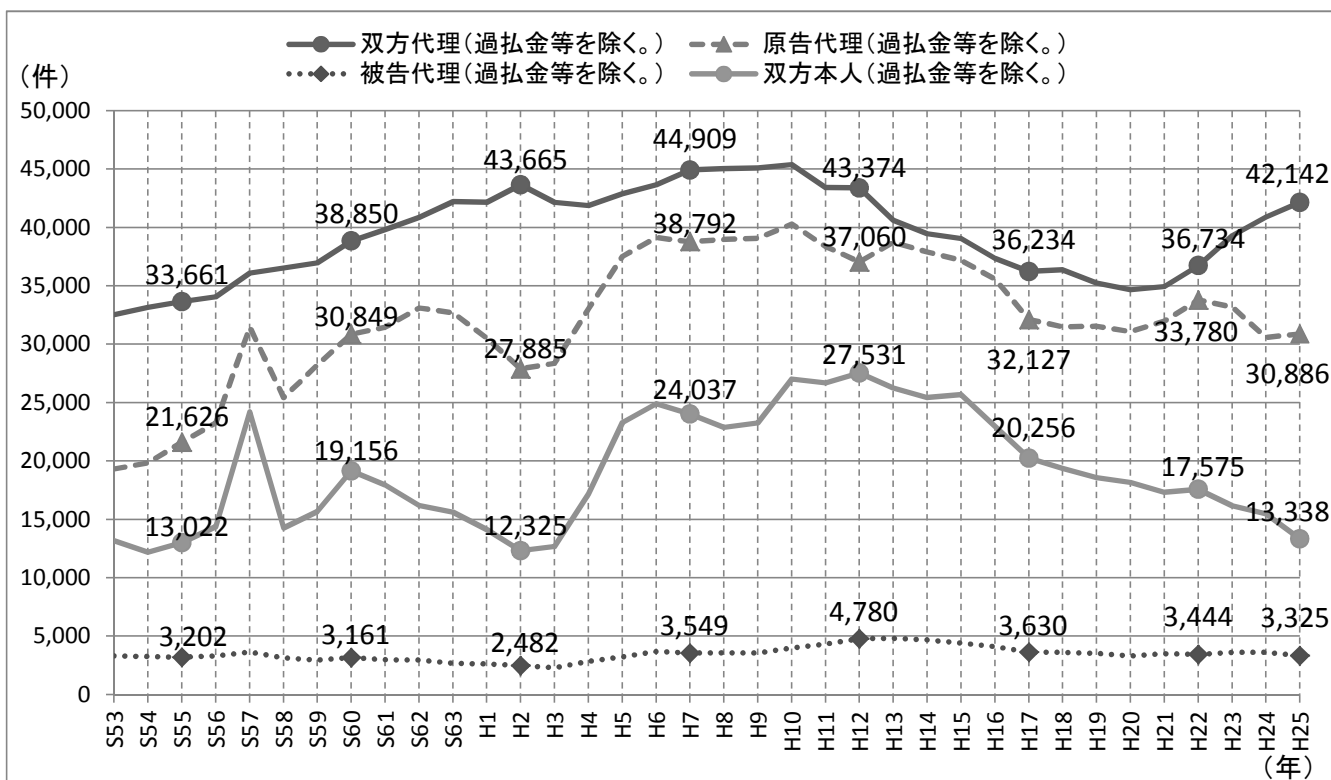
簡裁【既済】…双方代理、原告代理、被告代理のみ



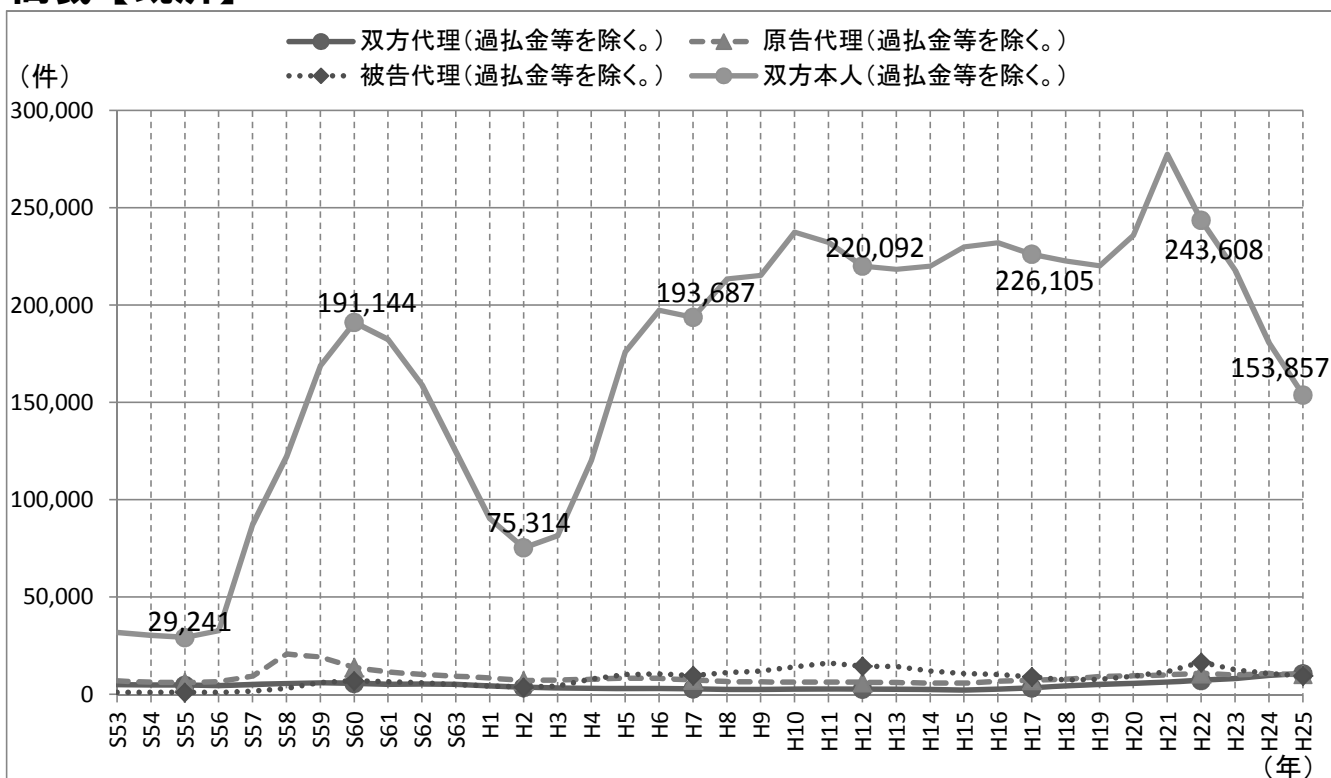
民事第一審通常訴訟「代理事件数」の推移（「過払金等」を除いたもの）

※ 「過払金等」とは、平成16年3月までは「金銭その他」を、平成16年4月以降は「金銭その他」、「建築請負代金」、「労働に関する訴え（金銭）」及び「知的財産権に関する訴え（金銭）」を指す。

地裁【既済】



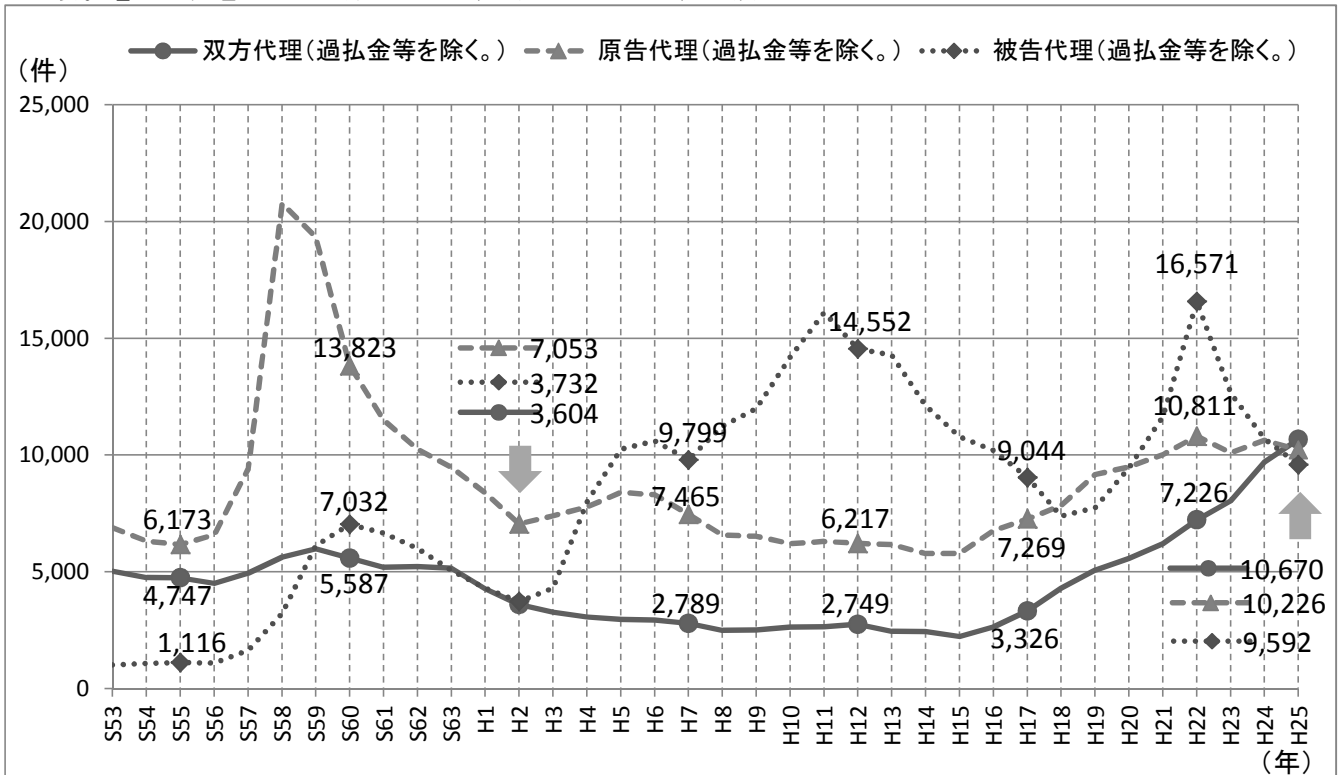
簡裁【既済】



※ 簡裁の既済事件において、弁護士非関与かつ司法書士関与の事件は、「双方本人」に含む。

民事第一審通常訴訟「代理事件数」の推移（「過払金等」を除いたもの）

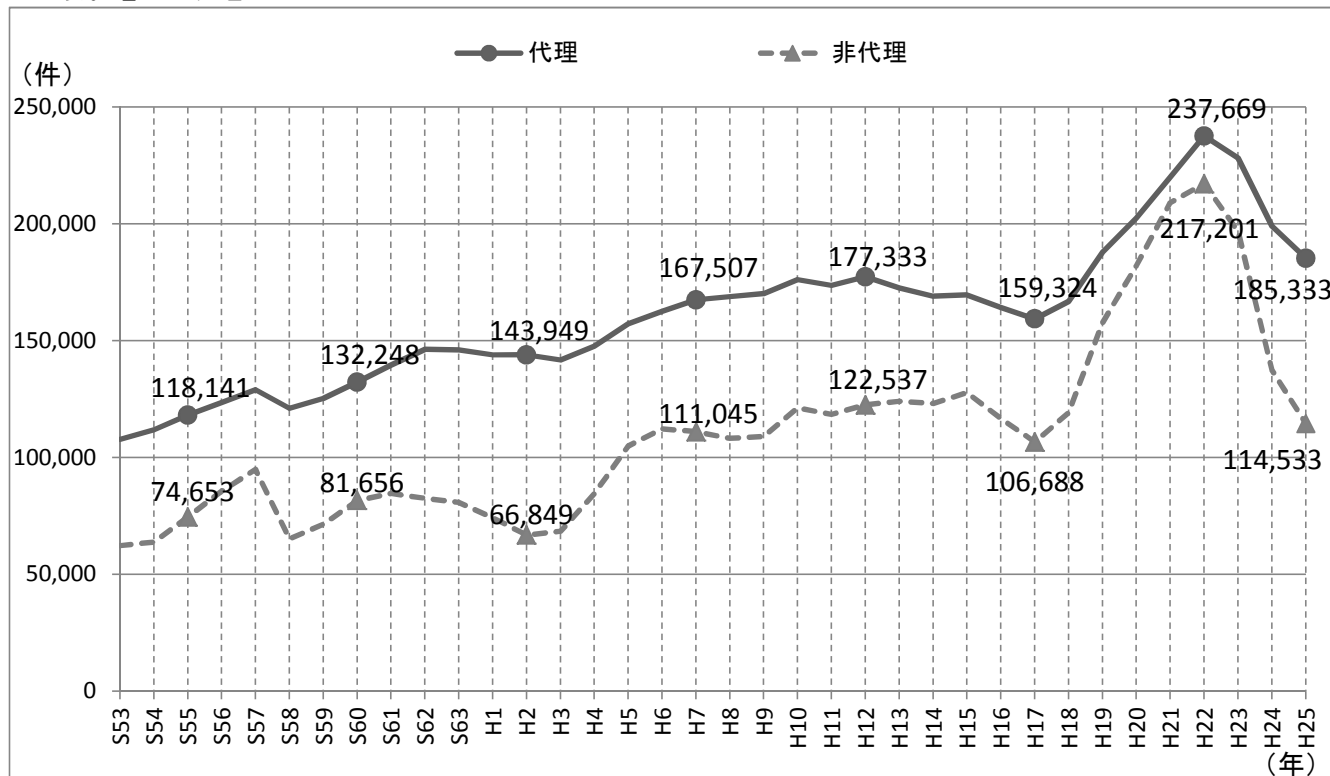
簡裁【既済】… 双方代理，原告代理，被告代理のみ



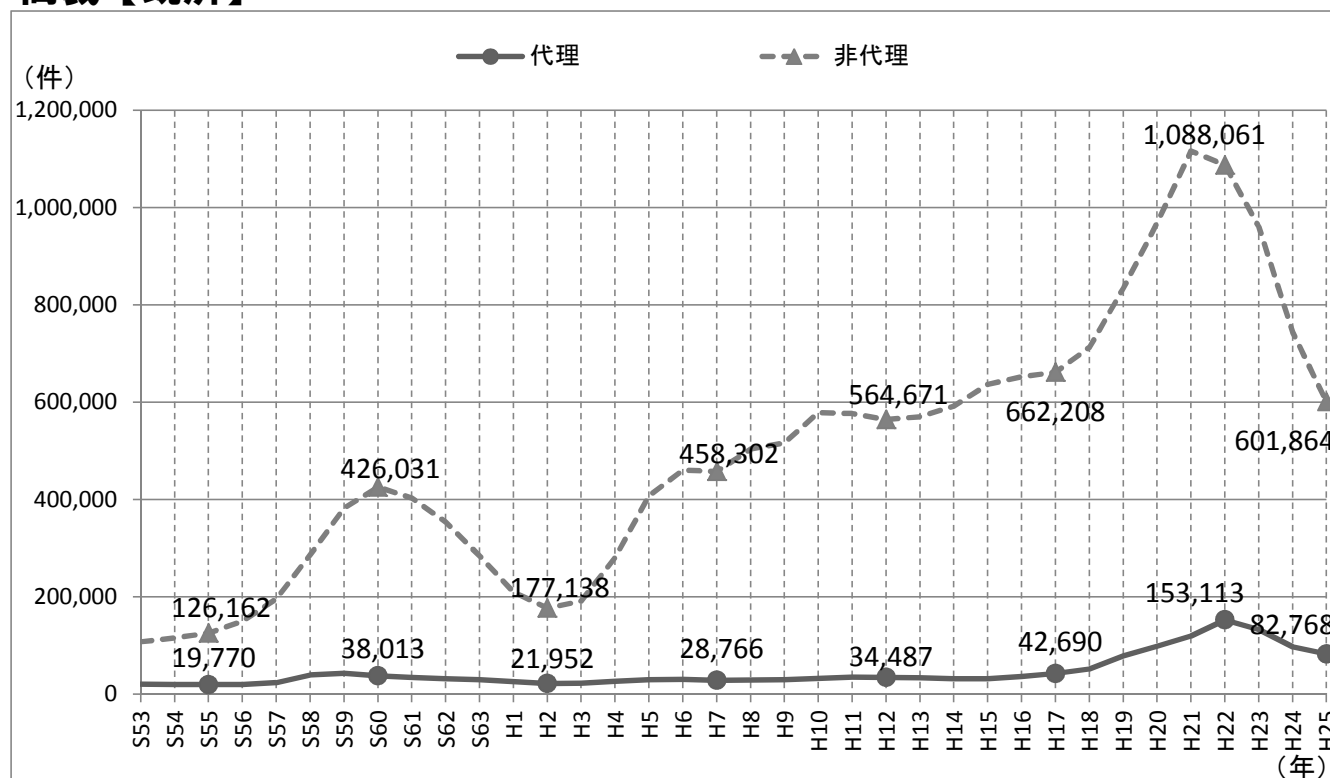
民事第一審通常訴訟「代理数」の推移

※「代理数」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた数をいう。一事件につき、双方代理の場合には原告及び被告の双方に弁護士が付いていることから2とし、原告代理又は被告代理の場合には1として算出した。他方、非「代理数」は、一事件につき、双方本人の場合には2とし、原告代理又は被告代理の場合には1として算出した。

地裁【既済】



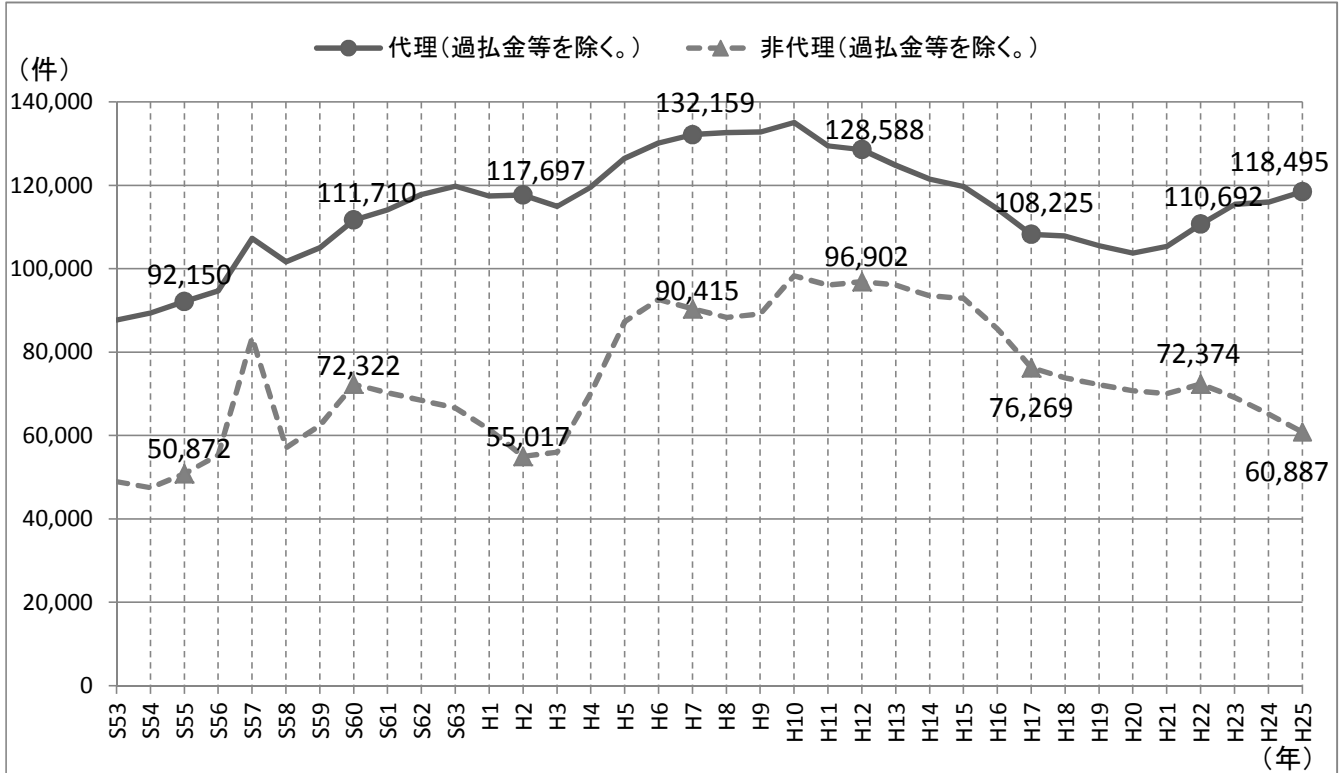
簡裁【既済】



民事第一審通常訴訟「代理数」の推移（「過払金等」を除いたもの）

※「代理数」とは、弁護士が原告側及び被告側の各当事者に代理人として付いた数をいう。一事件につき、双方代理の場合には原告及び被告の双方に弁護士が付いていることから2とし、原告代理又は被告代理の場合には1として算出した。他方、非「代理数」は、一事件につき、双方本人の場合には2とし、原告代理又は被告代理の場合には1として算出した。

地裁【既済】



簡裁【既済】

